


2. 「70歳まで働ける企業」の実現に向けた提言（概要）

「70歳まで働ける企業」の実現に向けた提言（概要）

1. 今から70歳まで働ける社会を目指す必要性とメリット

- 我が国の高齢化率は20%を超え、今後も高齢化は一層進行。
- 我が国の高齢者の労働力率は諸外国と比べて高く、働く意欲は極めて高い。
- 他方、労働力人口の減少が見込まれることから、高齢者が65歳以降も働けるようにするための働き方の見直しや企業の対応のあり方が重要な課題。
- このため、今後、65歳以降の高齢者も社会の支え手として活躍することが望まれるが、65歳以降の雇用についての具体的な視点やあり方が示されていないのが現状。

 65歳以降の高齢者が当たり前で働ける社会の実現に向けて取り組むことは、高齢者にとって生き甲斐・自己実現や健康の維持増進につながり、社会保障負担増の緩和にも寄与する。

2. 65歳を越えた就業のあり方

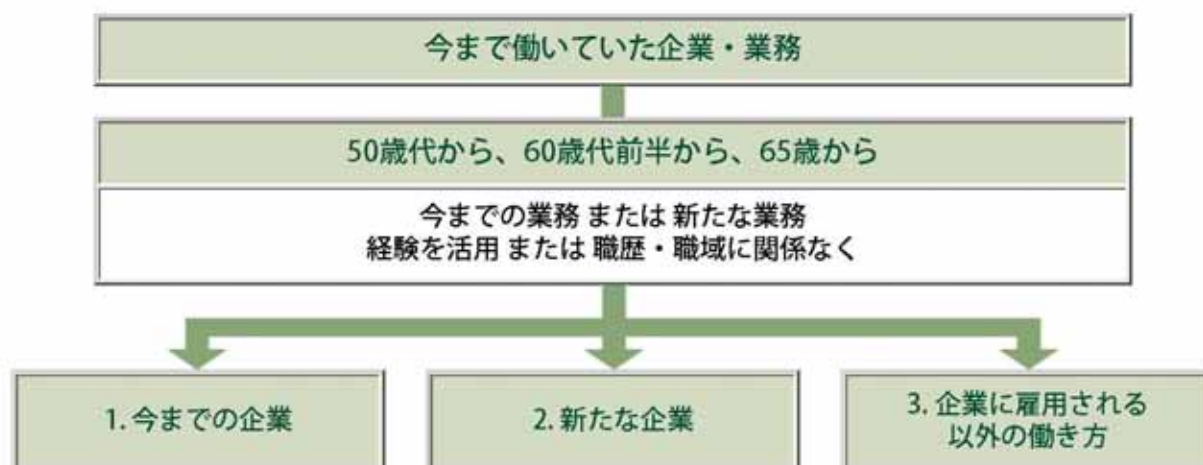
<視点>

以下のような視点を踏まえた多様な働き方を考える必要がある。

- (1) 他企業に再就職しての就業を念頭に置くことが必要。
- (2) 65歳以降の者に適した職域開発が必要。
- (3) 働き方の如何を問わず、高齢者が安心して意欲を持って働ける条件整備を図ることが必要。
- (4) 企業に雇用される働き方以外の自営業やNPO等における就業も選択肢の一つ。
- (5) 生計維持の方法や時間配分のバランス（仕事＋社会活動＋余暇活動）など高齢者の生活全般を視野に入れることが必要。
- (6) 人事処遇制度や勤務時間の見直しなど65歳までの働き方も変化や対応が求められる。

3. 今後必要となる取組

- 具体的に職域を開発する取組を進めていくことが必要。
- 70歳まで働ける仕組みを導入するための賃金・人事処遇制度や職場環境の見直しを行うに当たり、企業が専門家の支援を受けられる仕組みが必要。
- 高齢者の中小企業への円滑な再就職の方策の検討が必要。
- 65歳以降の雇用についての意識改革（従前と同じ働き方ができないかもしれない）に向けた具体的な支援の検討が必要。
- 在職高齢年金、高年齢雇用継続給付を含め雇用対策等のあり方を検討していくことが期待される。
- 中小企業を含め高齢者の雇用就業の実態や就業率の中長期的な見通しについての調査等が必要。
- 仕事と家庭の両立支援を進め、高齢期に達する前の女性の活躍の場を提供することが期待される。



1. 今までの企業

フルタイム勤務

① 《技能伝承》

- 優秀な技能を有する高齢者について、その技能を後輩に伝承させるため、65歳以降も継続雇用。

短時間勤務

② 《ジョブシェアリング》

- 週の前半と後半、隔日、午前と午後といったように、一つの業務を複数名の高齢者で分け合うことにより、これまでの職務での雇用を継続。勤務時間や勤務日については互いに調整することができ、互いに支えあいながら就業。

在宅勤務

③ 《専門技術を活用した在宅勤務》

- 設計など専門技術を持つ高齢者を、インターネットによる情報通信を利用して在宅就労の形で継続雇用。

2. 新たな企業

フルタイム勤務

④ 《シニアサブマネージャー》

- 店舗の営業時間が長く、無休営業の小売業において、正社員の責任者が勤務を外れる時間帯あるいは休日に、顧客対応や従業員管理経験のある高齢者を「シニアサブマネージャー」として、「嘱託社員」の処遇で配置。

パートタイム勤務

⑤ 《シニアスタッフ店舗》

- フリーターの若者やパートタイムの主婦が担っていたコンビニエンスストア等の業務において、業務マニュアルの工夫や勤務時間面での配慮を行った上で、高齢者を積極的に採用。

労働者派遣

⑥ 《地域の企業の共同受皿会社》

- 地域の同業会社などで高齢者の受皿会社を設立。それまで培ってきた技能を活用し、各社からの依頼に応じ、労働者派遣等の形で労働力を提供。

3. 企業に雇用される以外の働き方

自営就労

⑦ 《出身企業による自営の支援》

- 自社のOBである高齢者が、それまで培ってきた技術、知識等を活かして企業へ専門的なサービスを提供する形で自営を開始した場合、発注先として積極的に支援。

臨時的就労

⑧ 《NPOへの支援》

- 経理等の管理業務や渉外業務に専任の事務職員を雇用するまでの業務量がないようなNPOにおいて、経理や営業等の専門技術、経験を持つ高齢者が、臨時的、短期的に就業し、こうした業務を担う。

顧問・アドバイザー的就労

⑨ 《企業支援のNPO等》

- 長年の知識、人的ネットワーク等を有する企業OBが集まり、NPOを設立。中小企業や、ベンチャー企業を志す者の販路開拓等を支援。
- シルバー人材センターにおいて、経理等の業務に長年従事した経験を持つ会員が、中小企業等に対し、企業の経営上のノウハウについて助言することを通じて支援。

※パンフレット『「70歳まで働ける企業」の実現に向けた提言』は、当協会にございますのでご希望の方はお申し出てください。

[閉じる](#)

中高年・団塊世代...へ戻る

脳卒中障害者...へ戻る